



令和2年10月 発行
発行者 市民クラブ

〒206-0802
東京都稲城市東長沼 2111
TEL 042-378-2111

活動報告

■市立病院の職員と意見交換 7月22日(水)

新型コロナウイルス感染症への対応などについてお話を伺いました。



■市民クラブ要望書提出 8月6日(木)

「新型コロナウイルス感染症対策 9月補正予算に関する要望」を提出しました。

■病児病後児保育室「ばんび」の視察 8月11日(火)



■坂浜平尾線の信号機設置が 前進!!

昨年の12月に多摩中央警察署へ要望書を提出していた信号機の設置については、若葉台入口交差点の右折矢印信号は令和2年度中に設置予定。坂浜平尾線と学園通りの交差点(ソコラ前)は交差点信号機に改良予定です。(時期未定)



いそむら あきこ



無所属
akko2031@gmail.com

村上 洋子



稲城・生活者ネットワーク
inagi@seikatsusha.net

武田 まさひと



立憲民主党
mas.takeda@gmail.com

あらい 健



無所属
araken-258@docomo.ne.jp

9月議会報告 (8/28~9/29)

市民のくらしを守る立場に立ち、9月議会に臨みました。

9月議会では、新型コロナウイルス感染症対策の補正予算(合計約7億6千万円)や平成31年度決算、市の最上位計画である2021年から2030年までの長期総合計画基本構想などが審議され、すべて可決となりました。

私たち市民クラブはこの間、市立病院での意見交換や病児保育室の視察、補正予算に対する要望書を提出するなど、市民のくらしと健康を守るために活動しました。

平成31年度決算を認定

《決算の内容》	
・収入(一般会計歳入)	約337億円
・経費(一般会計歳出)	約327億円
・貯金(財政調整基金)	約28億円
・借金(普通債)	約26億円
・借入金(普通債)	約240億円
・ふるさと納税等の寄付により他自治体等に出されたお金	約2億4千万円

補正予算に賛成しました

(※一部抜粋)

新型コロナウイルス感染症対策の補正予算(合計約7億6千万円)が可決!

- ▶65歳以上の方等に対し、季節性インフルエンザ予防接種の自己負担分の軽減
- ▶65歳以上の方全員に、肺炎球菌感染症予防接種の対象者を拡大
- ▶地域商品券を追加発行(プレミアム率20%)
- ▶住居確保給付金の支給件数の増及び相談支援体制の強化を継続
- ▶税及び保育料などのスマートフォン決済アプリ(LINEPAY等)の委託
- ▶保育所・児童館・学童クラブ・小中学校などの感染症対策費
- ▶市立病院への負担金・補助金の増額(3億円)

◆新型コロナウイルス感染症対策の9月補正予算に関する要望書を提出(※要約)

- ▶市民への検査体制を充実
- ▶希望する妊婦への無料検査と支援の構築
- ▶PCR検査や抗原検査など必要な検査体制を推進(市立病院・医療機関・介護職員や利用者・教員・保育者等)
- ▶乳幼児健康診査を集団健診から個別健診への切替え
- ▶介護・障がい者・児童福祉施設等への環境整備や感染症対策への対応経費などを支援
- ▶感染症や検査の情報について情報開示を行うように東京都に要請

(※9月から市HPの情報が少し詳しくなりました。)

第五次稲城市長期総合計画「基本構想」を議決

自治体の「長期計画」は地方自治法改正により策定義務がなくなりましたが、その後も約8割の自治体では策定をしています。稲城市に於いても、平成30年6月議会において「稲城市長期総合計画案」を可決し、「第五次稲城市長期総合計画」の策定に取り組んで来しました。

第五次長期総合計画の基本的視点

▼市民の力が活きるまちを目指して 市民協働に「シビックプライド」の醸成をプラス

※シビックプライド/まちに対する誇りや愛着。シビックプライドの醸成によるまちづくりが目ざされています。

▼SDGs「だれ一人として取り残さない」国連の2030年をゴールとした17の持続可能な開発目標、「人権の尊重」がすべての施策のベースにある。

▼中間点としての2030年 更なる人口減少と超高齢化社会への準備

市役所駐車場有料化の説明会に市民の声を!

市役所駐車場の有料化に向けた整備がすすめられています。「公民館利用者への駐車料金の減免」話し合いの場を持つこと「の要望書が、中央公民館利用団体世話人会から、さらに64の利用団体から連名で提出されています。

8月の市議会総務委員会では「利用団体などと話し合いの場を設ける予定はない」という説明でしたが、市長は8月27日のフエイスブックで有料化に向けた「説明会」を開催すると発信しています。(日時未定)市民の声が「説明会の開催」へと市を動かしました。

市役所駐車場の中央公民館利用者への減免は、他のすべての公民館・文化センターの駐車場有料化の前例となる重要な事案です。

公民館は市民の誰もが使いやすいことが保たれなければなりません、おおぜいの市民の意見を市に届けていきましょう!

市議会総務委員会(8月11日)

「市役所駐車場の利用に伴う

今後の見通し「中間報告

●有料化開始時期は、制定した条例の期限である令和3年3月を考えている。減免内容は、既存施設の減免と同様の内容を考えている(緊急車両、公務、障害者の免除、その他は検討中)。開始までに市民の皆様から頂いた意見を踏まえ検討する。令和3年1月頃までに市議会総務委員会に報告する。

●中央文化センター利用者に「駐車場の利用に関するアンケート」調査を実施、235件の回答があった。利用する時間は95%が4時間以内。143件は有料化について「困る」「減免を求める」等と回答。

9月議会の 一般質問から

いそむら あきこ



市民の声を拝聴し、市の取組みを調査、課題に対して市の取組みでは足りない部分に対して解決策の調査や専門家の意見を聞くなどし、一般質問で提案をしています。新たな提案は財源を伴うことも多く、「検討していません」など後ろ向きな答弁もありますが、市民にとって必要な支援は実現に向けて粘り強く取り組み、新しい未来をつくりたい。

病児病後児保育室

「ぼんづ」

▼コロナの影響で2月から利用者が減少し、7月は0の状態に。しかし、病児保育室は働く親のセーフティネットとして必要不可欠な存在です。安定的な運営ができるようしっかりとした市のサポートを要望。また利用者が使いやすいようオンラインでの予約システムの導入を提案。いつでも予約・キャンセルが可能で点や空き状況の見える化など様々な効果が期待されます。

ひとり親支援



▼ひとり親は非正規雇用も多く、低所得世帯が多いのが現状です。さらなる支援について、児童扶養手当の現状届申請を休日開庁日にも対応できるように要望(同時に相談支援も)、就労支援について民間団体との協定の取組みを提案、また社会的問題となっている養育費不払いの問題に対し、社会全体で取り組む必要性について訴えました。



ヒガンバナ

武田 まさひと



コロナ禍での風水害時の避難所の混雑回避について

▼マイ・タイムラインも大事ですが、防災無線が風水害時には聞こえないと多くの市民からの声があります。その為、情報がよりいきたるシステムが必要だと求めました。昨年の台風19号発生時、市全体では3,481人が避難し、第3中学校には600人を超える避難者が集中しました。教室を開放しても収容しきれず、マイクroバスで総合体育館や南山小学校に移送しました。市は21か所の避難所を開設しましたが、10人未満の避難者の所が6か所もありました。

▼コロナ禍においては、十分な間隔を取る必要があり、最大収容人数は相当制限する必要があります。避難時に予め各避難所の開設状況と混雑具合を把握することができれば無駄な動きをせずに済みます。

▼今年7月に調布市が導入した、避難所の状況をリアルタイムで確認できる「避難所の混雑状況を見える化」するシステムや、八王子で9月1日に導入された「コスモキャスト」はスマホをマナーモードにしても登録者に対して漏れなく避難情報が流れるシステムなどがあります。激甚化し複合化する自然災害対策として、防災無線の情報や避難所の状況を確実に市民に発信することが重要です。



村上 洋子



5Gの学校への導入は 慎重に！

▼新型コロナウイルスの影響で、オンライン教育の整備が前倒しで進められています。国の「GIGAスクール構想」では、教室に高速無線LANを配備することが視野に入れられています。企業の補助を受け、将来的には5Gも可能な基地局を学校の敷地内に設置する学校も現れ始めました。

▼しかし、電磁波が人や環境に与える影響については未知の部分が多く研究が必要です。海外では、無線LANの電磁波から子どもを守るために、学校には有線LANを設置し、無線LANを使う場合は使用時間を制限するように求めている国もあります。

▼学校への無線LANや基地局の設置は、子どもへの健康調査や保護者の意見の聞き取りなどを十分に行い慎重に行うべきと考え質問しました。



Q 現在の小・中学校の

通信環境と整備方針は？

A 有線LANである。タブレットはLTE方式で無線LANの整備計画はない。(※全ての学校の体育館には避難所用に無線LANを設置、常時接続。)

Q 電磁波の影響について子どもたちへ指導をしているか？

A 指導要領に含まれていないのでしていない。

Q 企業から学校の敷地内に基地局設置の申し出があったら？

A 「稲城市公有財産規則」に基づき適切に対応する

あらい 健



市民の声を大切にしたい 市政の運営を

▼市政とまちづくりの主人公は「市民の皆さん」です。市民を大切にしたい市政やまちづくりの情報を市民に開示し、市民の声をしっかりと聴いてそれに基づいて市政・財政運営を進めていくことを改めて、強く求めました。

▼今、コロナの脅威が世界と日本を謁見しています。稲城市でも国や都と連携し、様々な施策に取り組んでいます。しかし、稲城市では、3月末で1名だった感染者が、今月末では61名になっています。「どのような形で感染者が拡大しているのか、何に注意すればよいかなど」の情報はまったく知らされていませんし、市民の不安も増大しています。市は「都が情報を公開しない」からとしています。市民の不安を取り除くためにも必要な情報を公開するよう要求し、市民の不安を取り除くよう努力することも求めました。

▼その他、台風シーズン到来に備えた土砂災害経路区域に指定されている方の対応、街路樹の安全点検、坂浜・平尾線開通に伴う交通安全対策等の諸問題、バスの拡充問題等について質問しました。



議会報告会 (オンライン同時開催)

10月18日(日)夜7時~8時半

〈会場〉若葉台iプラザ 大会議室

※コロナ対応のためマスク着用でご参加ください。
会場参加は25名程度、オンライン参加も受け付けています。お申し込みは下記へ
mas.takeda@gmail.com
詳細は返信メールでお伝えします。

令和3年度予算要望をお寄せください。

コロナの影響で市の財政は大変厳しい状況ではありますが、市民の皆様が引き続き安心して住み続けられるよう、来年度予算に向けて要望します。市民の声を市政に反映するため、お声をお寄せください。

陳情に対する市民クラブの考え方

暗所視支援眼鏡に関する陳情について

暗所色素変性症は、暗くなると見えづらく、進行すると全盲になる疾患で現時点では療法が確立しておらず、国の難病指定となっています。

変性症協会とHOYA社が協力して開発した暗所視支援眼鏡「MW10」を使用すると暗くても歩けるようになり、生活の質が格段と向上します。しかし、価格が高く(約40万円)難病患者には購入することが困難です。

そこで今回の陳情は稲城市でも日常生活支援用具に指定して欲しいというものです。(対象者は6名程度、補助は国1/2、都1/4、市1/4)

私たち市民クラブは、当然の要望であるとして賛成しました。しかし同陳情は、結果的に新政会、公明党、起風会、改革稲城の会が賛成せず、趣旨採択となっていました。

近隣では狛江市、府中市が既に指定をしています。市が趣旨を汲み取り英断されることを願います。



趣旨採択：請願(陳情)によって要望した内容が、趣旨なり、目的はよいとしても、時期、場所、構造または金額などが願意に沿い難い場合には「趣旨採択」として、議会の意思を執行機関に伝えます。

市民クラブにご意見をお寄せください。

令和3年度予算要望、その他お困りごとや市政へのご意見などをお寄せください。

URL:<https://forms.gle/68YvrXjByA46kqgVA>

